

請願・陳情



9月定例会では、請願1件を新たに受理し、採択しました。陳情は2件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願は次のとおりです。

投票率を上げるために、期日前投票ができる場所と時間を広げることについて

選挙の投票率は、全国的に低下傾向にあり、小平市でも同様です。とりわけ小平市の市域での選挙の投票率の低下傾向は著しく、直近の市長選挙の投票率34・64%及び市議会議員選挙の44・4%は、ともに市政開始以来の最低水準です。これは他市と比べても低く、平成14年(2002年)から平成29年(2017年)にかけて行われた選挙の投票率の平均値が、小平市は、市長選挙では北多摩17市中14位、市議会議員選挙では13位です。市政への市民参加の指標の一つとして、投票率を上げることは重要な課題です。

一方、期日前投票が投票全体に占める比率は年々高まり、小平市長選挙では、平成17年(2005年)の9・3%から平成29年(2017年)には21・1%へ、小平市議会議員選挙では平成19年(2007年)の16・1%から平成27年(2015年)には25・3%へと上昇しています。投票率を上げるには、投票への参加を促す情報提供の工夫などさまざまな取り組みが必要ですが、期日前投票の改善も重要です。

小平市での期日前投票は、投票日の前々日まで、東部・西部市民センターと健康センターの3か所ですが、投票前日は、健康センターのみでしか

これまでの午前8時半～午後8時から、午前6時半～午後10時に拡張できるようにになりました。

法改正後の平成28年(2016年)7月に行われた参議院議員選挙での投票環境向上に向けた取組事例集(総務省、平成29年3月発行)には、期日前投票の開所時間を午前8時～午後9時に拡張した大阪市などの事例が紹介されています。大阪市選挙管理委員会が行った期日前投票者へのアンケートでは、特に午後8時～午後9時の投票者は20～50代の勤労世代が多く、直近の選挙では投票しなかったという人が10数%、今後もこの時間帯を利用したいと答えた人が90%を占めました。

大阪市長選挙管理委員会は、費用対効果について、1時間の延長でふえる費用は、1投票所1日当たり2万2千円と試算し、市民の投票権の行使促進が図られるのであれば、費用対効果は十分にあると考えるとしています。民主主義の土台としての投票率を上げるには、駅前や商業施設などへの期日前投票所や共通投票所の設置や、投票所等への移動支援など、できることはいろいろあります。期日前投票をしやすくすることは、その第一歩です。

以上を理由により、次の事項についてお願いいたします。

市民の政治参加の手段としての投票をしやすくし、投票に来る方の利便性向上のため、期日前投票ができる場所や日数、時間帯をふやすなど環境改善の施策を実施してください。

請願者 小平市回田町 島 京子 外195人

また、平成28年(2016年)4月の公職選挙法の一部改正により、期日前投票ができる時間も、こ

意見書

9月定例会では1件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

日本政府が米国政府と日米地位協定の見直しを含めた協議を行うことを求める意見書

全国知事会が米軍基地負担に関する提言を取りまとめ、8月14日に日米両政府に日米地位協定の見直しの提言書を提出しました。

日米地位協定は一度も見直されたことがありません。

ドイツやイタリアでは米軍にも国内法が適用されていますが、日本では適用されません。

米軍を受け入れている国での米軍駐留経費負担(思いやり予算)の負担額の割合は、おおよそドイツ33%、イタリア41%、韓国40%に対して日本は実に約75%に達しています。

日米両政府は平成27年(2015年)の協議で平成28年度(2016年度)から5年間の在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)を平成23年度(2011年度)～27年度(2015年度)より百33億円増の総額約9千4百65億円、年額約1千8百93億円とすることで合意しました。(沖繩タイムス平成27年8月24日より)

このような米国に有利な地位

協定の見直しが必要です。

全国知事会の提言書では以下の事項の実施を求めています。

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器をふやすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練の時期について事前情報を提供するなど、十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の立ち入りの保障などを明記すること。
- 3 米軍人等による事件・事故に対し、実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。

また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

よって、本市議会は、以上の全国知事会の提言内容を尊重し、国会及び関係行政庁に対し、次の事項を強く求めます。

- 1 日本政府は米国政府と日米地位協定について諸外国の地位協定の内容などを十分に比較研究するなど、見直しを含めた協議を早急に行うこと。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策) あて

議会誌

7月20日～10月16日
本会議、委員会、諸会議など

7月	9月	8月	10月
20日 野火止用水保全対策協議会通常総会	22日 厚生委員会(清瀬市視察あり)	1日 昭和病院企業団議会臨時会	3日 富山県砺波市議会議員視察来庁(議会改革の取り組みと議会活性化について)
23日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会	23日 環境建設委員会	2日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会	9日 一般会計決算特別委員会(11日まで)
24日 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会・多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	24日 幹事長会議	7日 三重県鈴鹿市議会議員視察来庁(認知症高齢者見守り事業について)	9日 特別会計決算特別委員会
24日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	24日 議会運営委員会	9日 大阪府守口市議会議員視察来庁(コミュニティタクシーについて)	12日 特別会計決算特別委員会
25日 石川県能美市議会議員視察来庁(市民と議会の意見交換会について)	30日 議会運営委員会	20日 総務委員会	16日 広聴広報特別委員会
26日 多摩六都科学館組合議会臨時会	4日 9月定例会初日	21日 生活文教委員会(国分寺市視察あり)	
31日 東京都後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・臨時会	5日 9月定例会2日目(一般質問)		
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	6日 9月定例会3日目(一般質問)		
	7日 9月定例会4日目(一般質問)		
	11日 総務委員会		
	12日 生活文教委員会		
	13日 厚生委員会		
	14日 環境建設委員会		
	18日 広聴広報特別委員会		
	19日 都市基盤整備調査特別委員会		
	20日 公共施設マネジメント調査特別委員会		
	21日 幹事長会議		
	25日 議会運営委員会		
	28日 9月定例会最終日		
	広聴広報特別委員会		

議場見学

《小学3年生》
○10月5日 上宿小58人
○10月23日 創価小95人

市議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は定員の範囲内でどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお

あとがき

9月定例会では、さまざまな議案について活発な議論が交わされました。今後も、わかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

この市議会だよりは、環境に配慮して古紙配合の再生紙と植物油由来のインキを使用しています。

〒187-1801 小平市小川町二丁目
1333番地
TEL 042(346)9566
FAX 042(346)9567